【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　笹倉　敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目７番５号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06)6473－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　笹倉　慎太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目７番32号
【電話番号】	(06)6473－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　笹倉　慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第２四半期連結 累計期間	第67期 第２四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高（千円）	5,814,840	4,066,453	11,179,146
経常利益（千円）	17,000	183,913	1,085,974
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	△146,309	141,709	679,793
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△320,371	286,853	871,997
純資産額（千円）	21,458,462	22,495,941	22,650,703
総資産額（千円）	24,965,494	25,693,286	26,231,193
１株当たり四半期（当期）純利益又は １株当たり四半期純損失（△）（円）	△8.35	8.22	38.78
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	85.8	87.4	86.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,050,014	415,120	2,298,241
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	57,325	184,822	73,779
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△159,556	△459,902	△173,246
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	8,915,336	11,082,122	10,782,122

回次	第66期 第２四半期連結 会計期間	第67期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）（円）	1.00	△1.74

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含んでおりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、第66期第２四半期連結累計期間については１株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、第67期第２四半期連結累計期間および第66期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間（以下、当第２四半期という）におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に円高是正・株高となり、緩やかな回復基調にありますが、世界経済においては、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、欧米の政府債務問題を巡る懸念を不安視する動きもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。しかしながら、当第２四半期における受注高は56億19百万円（前年同期比19.3%減）、また前期における受注低迷のため、売上高は40億66百万円（同30.1%減）にとどまりました。一方受注残高は93億45百万円（同7.4%増）となりました。

損益面につきましては、十分な売上を確保できず、営業損益は１億75百万円の損失（前年同期は２億39百万円の利益）となりました。しかしながら、円高是正の影響で為替差益の計上により、経常利益は１億83百万円（同17百万円の利益）、四半期純利益は１億41百万円（同１億46百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　船舶用機器事業

世界の新造船建造機運は長期に渡り低迷が続いておりましたが、2013年の年初より受注回復の兆しが見え始め、１月から６月までの世界全体の受注量は前年同期に比べ大幅増となりました。しかしながら、造船所からの機器発注までには時間を要するため、当第２四半期における受注高は12億55百万円（前年同期比5.4%増）にとどまり、売上高は11億66百万円（同24.8%減）、営業利益は１億19百万円（同37.9%減）、受注残高は14億68百万円（同4.8%減）となりました。

②　陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け、石油精製業界向け空冷式熱交換器の需要増に、LNG受入基地向け超低温バタフライ弁の受注が加わり、受注高は16億53百万円（同27.4%増）となりました。しかし、売上高は８億４百万円（同19.5%減）、営業損益は９百万円の損失（前年同期は45百万円の利益）、受注残高は20億98百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

③　水処理装置事業

新市場として注力してきた食品用途向け蒸発濃縮装置や海水淡水化装置の受注はできたものの、前期受注したような大口の受注がなかったことから、受注高は18億45百万円（同50.8%減）となりました。また、受注低迷の影響で、売上高は14億92百万円（同42.3%減）となり、営業損益は１億67百万円の損失（前年同期は82百万円の利益）、受注残高は46億29百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

④　消音冷熱装置事業

ビル向け空調用騒音防止装置の受注が増加し、受注高は８億57百万円（同19.3%増）となりました。一方、都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の売上が伸びず売上高は５億96百万円（同10.8%減）となり、営業損益は１億21百万円の損失（前年同期は85百万円の損失）、受注残高は11億47百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は256億93百万円となり、前期末と比べて５億37百万円減少しました。その主な内訳は現金及び預金が３億円、仕掛品が４億77百万円、前渡金が３億46百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が17億36百万円減少したことによるものです。

負債合計は31億97百万円となり、前期末と比べて３億83百万円減少しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が１億11百万円、未払法人税等が１億18百万円、流動負債のその他が１億20百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は224億95百万円となり、前期末と比べて１億54百万円減少しました。その主な内訳はその他有価証券評価差額金が１億61百万円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が３億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ３億円増加し、当第２四半期連結会計期間末には110億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少等により、資金は４億15百万円の増加（前年同期は10億50百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入等により、資金は１億84百万円の増加（前年同期は57百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、資金は４億59百万円の減少（前年同期は１億59百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は76百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数1,000株
計	17,657,000	17,657,000	―	―

（2）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	17,657,000	―	2,220,000	―	1,442,574

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社笹興	大阪市西淀川区姫里二丁目10番８号	7,396	41.89
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	845	4.78
笹倉　敏彦	兵庫県芦屋市	813	4.60
笹倉　由紀子	兵庫県芦屋市	778	4.40
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目５番１号	719	4.07
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島四丁目７番32号	563	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	560	3.17
上田　聖子	兵庫県西宮市	530	3.00
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. （東京都港区六本木六丁目10番１号六本木ヒルズ森タワー）	238	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	198	1.12
計	－	12,642	71.60

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 563,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,066,000	17,066	―
単元未満株式	普通株式 28,000	―	―
発行済株式総数	17,657,000	―	―
総株主の議決権	―	17,066	―

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島四丁目７番32号	563,000	―	563,000	3.19
計	―	563,000	―	563,000	3.19

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,782,122	11,082,122
受取手形及び売掛金	6,009,745	4,272,980
有価証券	603,336	773,476
仕掛品	911,595	1,389,447
原材料及び貯蔵品	609,298	559,584
前渡金	247,146	593,241
前払費用	56,955	133,406
繰延税金資産	150,216	141,642
その他	59,993	91,654
貸倒引当金	△753	△997
流動資産合計	19,429,656	19,036,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,661,984	5,598,325
減価償却累計額	△4,102,275	△4,097,082
建物及び構築物（純額）	1,559,709	1,501,242
機械装置及び運搬具	2,587,197	2,545,444
減価償却累計額	△2,189,201	△2,198,129
機械装置及び運搬具（純額）	397,996	347,315
工具、器具及び備品	1,038,346	1,037,563
減価償却累計額	△986,673	△994,274
工具、器具及び備品（純額）	51,673	43,288
土地	1,830,392	1,828,666
リース資産	136,345	148,556
減価償却累計額	△65,383	△72,532
リース資産（純額）	70,961	76,023
有形固定資産合計	3,910,733	3,796,536
無形固定資産		
リース資産	41,336	37,204
その他	10,561	9,656
無形固定資産合計	51,898	46,860
投資その他の資産		
投資有価証券	2,609,302	2,601,612
長期前払費用	10,935	7,717
繰延税金資産	51,818	53,253
その他	190,204	176,433
貸倒引当金	△23,355	△25,687
投資その他の資産合計	2,838,905	2,813,329
固定資産合計	6,801,536	6,656,727
資産合計	26,231,193	25,693,286

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,584	798,873
リース債務	33,566	33,303
未払費用	70,632	69,189
未払法人税等	169,475	50,573
前受金	44,980	39,963
賞与引当金	213,930	235,411
役員賞与引当金	2,400	1,300
工事補償等引当金	130,068	122,126
その他	317,796	197,116
流動負債合計	1,893,434	1,547,858
固定負債		
リース債務	89,472	88,885
繰延税金負債	258,893	352,188
退職給付引当金	1,108,383	1,072,107
役員退職慰労引当金	26,305	29,304
長期未払金	204,000	107,000
固定負債合計	1,687,055	1,649,485
負債合計	3,580,489	3,197,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,247,101	18,248,571
自己株式	△84,597	△384,774
株主資本合計	22,067,338	21,768,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,514	706,218
繰延ヘッジ損益	―	7,290
為替換算調整勘定	△2,816	△18,820
その他の包括利益累計額合計	541,698	694,688
少数株主持分	41,667	32,620
純資産合計	22,650,703	22,495,941
負債純資産合計	26,231,193	25,693,286

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	5,814,840	4,066,453
売上原価	4,559,930	3,213,088
売上総利益	1,254,910	853,364
販売費及び一般管理費		
運賃	95,963	52,054
販売手数料	39,834	41,223
広告宣伝費	8,360	9,101
貸倒引当金繰入額	△394	2,447
役員報酬	73,307	70,582
従業員給料及び手当	260,200	285,125
賞与引当金繰入額	87,406	66,842
役員賞与引当金繰入額	900	1,100
福利厚生費	76,337	76,153
退職給付引当金繰入額	37,662	37,735
役員退職慰労引当金繰入額	2,422	2,998
旅費及び交通費	50,197	54,537
賃借料	28,379	33,230
工事補償等引当金繰入額	7,174	17,875
研究開発費	57,981	76,230
減価償却費	31,154	31,090
その他	158,619	170,127
販売費及び一般管理費合計	1,015,505	1,028,455
営業利益又は営業損失（△）	239,404	△175,090
営業外収益		
受取利息	21,566	15,952
受取配当金	26,483	30,093
有価証券評価益	－	6,234
持分法による投資利益	31,094	92,634
為替差益	－	207,606
その他	14,343	9,247
営業外収益合計	93,487	361,770
営業外費用		
支払利息	206	258
為替差損	269,034	－
投資有価証券評価損	46,463	－
自己株式取得費用	－	2,043
その他	186	464
営業外費用合計	315,891	2,766
経常利益	17,000	183,913

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
特別損失		
固定資産除却損	200	9
ゴルフ会員権評価損	－	3,850
関係会社株式評価損	－	3,093
減損損失	20,082	－
特別損失合計	20,283	6,952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,283	176,960
法人税、住民税及び事業税	25,399	35,197
法人税等調整額	114,337	2,854
法人税等合計	139,737	38,052
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△143,020	138,908
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,288	△2,800
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△146,309	141,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△143,020	138,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145,468	161,704
繰延ヘッジ損益	－	7,290
為替換算調整勘定	△18,352	△42,047
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,529	20,998
その他の包括利益合計	△177,350	147,944
四半期包括利益	△320,371	286,853
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△320,586	294,699
少数株主に係る四半期包括利益	214	△7,846

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,283	176,960
減価償却費	126,951	129,705
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,514	2,575
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,204	21,481
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,900	△1,100
工事補償等引当金の増減額(△は減少)	△19,077	△7,941
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△3,900	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△93,920	△33,565
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,068	2,998
受取利息及び受取配当金	△48,049	△46,046
支払利息	206	258
為替差損益（△は益）	143,199	△168,169
有価証券評価損益（△は益）	－	△6,234
持分法による投資損益（△は益）	△31,094	△92,634
固定資産除売却損益（△は益）	200	9
ゴルフ会員権評価損	－	3,850
関係会社株式評価損	－	3,093
投資有価証券評価損益（△は益）	46,463	－
減損損失	20,082	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,212,172	1,716,963
たな卸資産の増減額（△は増加）	99,030	△440,068
仕入債務の増減額（△は減少）	△241,444	△447,630
その他	△113,966	△308,109
小計	1,062,885	506,394
利息及び配当金の受取額	49,745	60,373
利息の支払額	△209	△247
法人税等の支払額	△62,406	△151,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,014	415,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200,559	299,998
有形固定資産の取得による支出	△81,075	△20,593
投資有価証券の取得による支出	△103,769	△106,894
その他	41,611	12,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,325	184,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,562	△18,286
自己株式の取得による支出	△219	△300,176
配当金の支払額	△140,244	△140,238
少数株主への配当金の支払額	△2,530	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,556	△459,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154,830	159,959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	792,952	300,000
現金及び現金同等物の期首残高	8,122,383	10,782,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,915,336	※ 11,082,122

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	8,915,336千円	11,082,122千円
現金及び現金同等物	8,915,336	11,082,122

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	140,244	8.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	8.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．株主資本の著しい変動

当社は、平成25年５月14日開催の取締役会決議に基づき、第１四半期連結累計期間において普通株式435,000株、299,366千円の自己株式を取得しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計（注）２
	船舶用機器事業	陸上用機器事業	水処理装置事業	消音冷熱装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,551,385	999,324	2,588,412	668,439	5,807,561	7,278	5,814,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,551,385	999,324	2,588,412	668,439	5,807,561	7,278	5,814,840
セグメント利益又は損失（△）	191,568	45,569	82,721	△85,285	234,574	4,829	239,404

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計（注）２
	船舶用機器事業	陸上用機器事業	水処理装置事業	消音冷熱装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,166,271	804,228	1,492,401	596,452	4,059,354	7,099	4,066,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,166,271	804,228	1,492,401	596,452	4,059,354	7,099	4,066,453
セグメント利益又は損失（△）	119,024	△9,920	△167,599	△121,270	△179,765	4,675	△175,090

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）	△８円35銭	８円22銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	△146,309	141,709
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は普通 株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△146,309	141,709
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,530	17,239

（注）１　前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社サ サクラ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部　　健　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前　泰洋　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。